

8 災害に関する取組

災害発生時に使用可能な国有財産の提供、地域金融機関等に対する金融上の措置の要請、災害査定立会の迅速かつ適正な実施など、被災地域を支援するとともに、災害に備え関係機関との連携を強化しています。

災害に関するweb講演会 「これからの都市防災」 ～少子高齢化が進む市街地で行政は何ができるのか～

災害対応に関する地域との連携強化の取組として実施。当局管内の地方公共団体（21団体）が参加。

概要

- 災害対応に関する地域との連携強化について、財務局で何ができるか検討した結果、様々な公職に就かれている東京大学の廣井教授（都市防災が専門）に講演を依頼。
- 地方公共団体向けの災害講演会**として、埼玉県内の地方公共団体のほか、当局と「災害時の支援等に関する協定」を締結している地方公共団体等の防災担当部署へ参加を呼びかけ。

21団体・約70名が参加

○講演内容

- ✓フューチャーデザインを取り入れた防災対応
- ✓少子高齢化が急激に進む社会で優先順位を絞り込んだメリハリのある災害対策
- ✓防災から考えるまちづくり など

➡地方公共団体が行う防災業務において広く参考となる内容

○当局説明

「災害時の支援等に関する協定」の概要を説明。災害時の職員派遣等について、令和6年能登半島地震を例に、**災害時の連携**を改めて周知。

取組の成果

- 「災害時の支援等に関する協定」締結先との関係性維持につなげるとともに、参加団体が新たな視点を獲得の創出に寄与。

【参加者からの声】

- ・「すべてに対応しなければいけない」から、「優先順位を絞り込む災害対策」へ方針を変えるという話が参考になった。
- ・ただ防災の事業を行うのではなく、まちづくりと絡めて行うのが良いという話が勉強になった。
- ・行政の限界を認め、住民の自助・共助をさらに促進する方向性は、今後の防災対策を進める上で重要な視点となると感じた。



令和6年能登半島地震 を踏まえ、「将来」の 防災を考える

「将来」というと、防災・減災の世界では、気候変動など外力変化ばかりが目されるが、それは数ある課題のひとつに過ぎず、むしろ問題は都市・社会側のほうに潜在している。

まずは、これから何がおきるのか？ をみていきます。

(講演資料より抜粋)

能登半島地震 復旧・復興応援セミナー「Revival 能登」開催

北陸地域における最大の課題である「能登半島地震からの復旧・復興」を後押しするため、被災団体のニーズを踏まえ、財務局のネットワークを活用し、課題解決をサポートするセミナーを開催。

概要

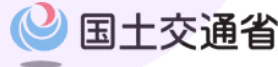
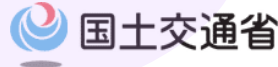
開催経緯 ～ 負けとられん ～

- 能登半島地震では、被災した上下水道ライフラインの復旧や水道管の耐震化率の低さなどの課題が浮き彫りとなり、政府としても、上下水道一体の取組や災害に強いインフラ整備を推進。
- 被災団体から、財政への影響や公営企業の経営悪化を懸念する声も把握。こうした課題・ニーズを踏まえ、**財務局のネットワークを活用し、国土交通省や、過去の大震災から復興を進めている復興先進団体（福島県新地町、熊本県益城町）**を講師に招き開催。



(セミナー案内フライヤー)

- セミナー後には参加団体と各講師との意見交換の場を設けるなど、今後の復興に向け関係者間の橋渡しと連携強化を図った。



(輪島市内の被災状況)



取組の成果

- 【日時】令和7年2月13日(木)
- 【参加者】地方公共団体職員等 計220名
 - ・会場参加：能登7市町から30名
 - ・オンライン：190名
- 地震後の管内市町村向けアンケートで把握した**地域のニーズを踏まえ、時宜を得た、地方公共団体にとって有益かつ効果的な取組。復興に向けた広域的なネットワークの深化・拡大**にも寄与。
- 開催会場を能登地域(七尾市)とし、能登被災団体の来場負担軽減とともに、**各講師との対面による関係構築が進展。オンライン併用**により遠隔地からも参加。



(会場参加者の集合写真)

(セミナーの様様)



【参加者の声】

- ・東日本大震災や熊本地震での課題・取組など我が町と重なる点が多く、貴重な生の声が非常に参考になった。
- ・当町と同じ小規模自治体として災害対応に当たる難しさと人員確保の工夫を聞くことが参考となった。
- ・能登半島地震の創造的復興に向けた取組や、財政面での課題など、**実例を交えての話が非常に参考になった。**